



平成 19 年 9 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 2 月 5 日

上場会社名 パラカ株式会社 (コード番号 : 4809 東証マザーズ)

(URL <http://www.paraca.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 内藤 亨 TEL : (03) 6230-2300
責任者役職・氏名 取締役副社長 兼平 宏

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容)

除外 1 社

従来、連結子会社であった株式会社エイケイは、当社による借入債務保証が解消されたこと及び同社が営業に当たっていた匿名組合契約が解消されたことにより、当社による同社への支配力が消滅したため、当四半期末において子会社でなくなりました。

- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 9 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 10 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(注) 前第 1 四半期連結会計期間については連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(1) 連結経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月期第1四半期	1,509 —	344 —	280 —	152 —
18年9月期第1四半期	— —	— —	— —	— —
(参考)18年9月期	3,488	756	619	363

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月期第1四半期	3,588 42	3,495 38
18年9月期第1四半期	— —	— —
(参考)18年9月期	8,667 64	8,331 21

〔連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、消費に弱さがみられるものの、前期に引き続き堅調に推移しております。

当社グループの属する駐車場業界においても、飲酒運転の取り締まり強化、原油価格の高騰など自動車の使用を手控える要因はあるものの、依然として駐車場の供給が大幅に不足している状況が続いており、駐車需要は堅調に推移しております。

このような中で、当社グループにおきましては、前期に引き続き、不動産会社や金融機関等との更なるネットワーク強化への取り組み、パーク＆ライド需要が見込める地方主要都市の駅前、繁華街を中心として、首都圏だけでなく、積極的な地方展開を推進し、管理台数の拡大に努めてまいりました。その結果、当第1四半期末においては合計で445件、6,541車室が稼動しております。

以上の活動により、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,509,936千円、経常利益280,087千円、当期純利益152,055千円を計上いたしました。なお、当社グループの具体的な事業区分別の状況は以下のとおりであります。

事業区分別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高（百万円）	車室数の増減
賃借駐車場	793	△235
自社駐車場	217	395
証券化駐車場	107	0
その他売上	392	—
合計	1,509	160

（賃借駐車場）

当第1四半期における賃借駐車場は、179車室の新規開設、414車室の減少により差し引き235車室の減少となり、当四半期末において稼動している駐車場は3,757車室となりました。415車室の減少のうち、349車室は運営中の賃借駐車場の取得に伴う事業区分変更によるものです。

（自社駐車場）

当第1四半期における自社駐車場は、408車室の増加、13車室の売却により差し引き395車室の増加となり、当四半期末において稼動している駐車場は1,566車室となりました。408車室の増加のうち、349車室は賃借駐車場からの事業区分変更によるものです。

（証券化駐車場）

当第1四半期における証券化駐車場は、車室数に増減はなく、当四半期末において稼動している駐車場は1,218車室であります。

（その他事業）

その他事業に関しては、従来からの不動産賃貸収入、自動販売機連売上及び駐輪場の収益が貢献したほか、自社駐車場の一部売却により、不動産販売収入が貢献致しました。

（2）連結財政状態の変動状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産 百万円	純資産 百万円	自己資本比率 %	1株当たり 純資産 円銭
19年9月期第1四半期	14,015	3,118	22.2	73,518 78
18年9月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)18年9月期	14,268	2,980	20.9	70,190 94

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
19年9月期第1四半期	百万円 298	百万円 △ 273	百万円 △ 306	百万円 1,252
18年9月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)18年9月期	216	△ 2,324	2,077	1,544

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

①財政状態

当第1四半期における総資産は14,015百万円(前期比1.8%減)となりました。資産の主な内容は、有形固定資産8,580百万円、不動産信託受益権3,604百万円であります。負債は10,896百万円(前期比3.5%減)となり、その主な内容は土地取得に伴う長期借入金(1年内返済予定分含む)9,691百万円であります。

純資産については四半期純利益に伴い利益剰余金が増加したことにより、3,118百万円(前期比4.6%増)となるとともに、自己資本比率が20.9%から22.2%へ上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における資金は、前期末の1,544百万円から292百万円減少し1,252百万円となりました。順調に税金等調整前純利益を計上したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは298百万円の収入となりました。また、前期に引き続き自社駐車場用地等の取得を進めたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローが273百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の新規借入れもありましたが、短期借入金の返済1,200百万円を行ったため、306百万円の支出となりました。

3. 平成19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中間期	百万円 2,700	百万円 500	百万円 390	百万円 210
通期	5,300	1,100	780	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,439円77銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社グループの属する駐車場業界においては、飲酒運転の取り締まり強化、原油価格の高騰など自動車の使用を手控える要因はあるものの、依然として駐車場の供給が大幅に不足している状況が続いており、駐車需要は堅調に推移しております。当社グループにおいては、解約のない自社駐車場の購入も順調にできております。

このような状況下、当第1四半期の業績も概ね平成18年11月20日発表の数値通りに推移しております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

[添付資料]

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1 現金及び預金		1, 254, 966		1, 545, 833	
2 受取手形及び売掛金		39, 414		29, 469	
3 たな卸資産	※1	46, 874		1, 485, 005	
4 その他		282, 088		294, 834	
貸倒引当金		△ 133		△ 264	
流動資産合計		1, 623, 210	11. 6	3, 354, 879	23. 5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※1	1, 067, 874		833, 621	
(2) 土地	※1	7, 470, 096		6, 222, 072	
(3) その他		42, 681		56, 819	
有形固定資産合計		8, 580, 652	61. 2	7, 112, 512	49. 9
2 無形固定資産		27, 113	0. 2	27, 567	0. 2
3 投資その他の資産					
(1) 不動産信託受益権	※1	3, 604, 079		3, 604, 079	
(2) その他		180, 370		169, 805	
貸倒引当金		△ 1		—	
投資その他の資産合計		3, 784, 448	27. 0	3, 773, 885	26. 4
固定資産合計		12, 392, 213	88. 4	10, 913, 965	76. 5
資産合計		14, 015, 424	100. 0	14, 268, 845	100. 0

(単位：千円)

期別 科目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	44,895		45,246	
2 短期借入金	—		1,200,000	
3 一年以内返済予定の長期借入金	3,620,828		3,588,612	
4 賞与引当金	11,781		16,800	
5 その他	245,366		346,112	
流動負債合計	3,922,872	28.0	5,196,770	36.4
II 固定負債				
1 社債	300,000		300,000	
2 長期借入金	6,070,737		5,208,665	
3 その他	603,344		583,143	
固定負債合計	6,974,082	49.8	6,091,808	42.7
負債合計	10,896,954	77.8	11,288,579	79.1
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	1,075,124	7.7	1,075,124	7.5
2 資本剰余金	1,105,124	7.9	1,105,124	7.8
3 利益剰余金	1,013,051	7.2	860,996	6.0
4 自己株式	△ 693	△0.0	△ 693	△0.0
株主資本合計	3,192,607	22.8	3,040,551	21.3
II 評価・換算差額等				
1 繰延ヘッジ損益	△ 77,327		△ 66,285	
評価・換算差額等合計	△ 77,327	△0.6	△ 66,285	△0.4
III 少数株主持分	3,190	0.0	6,000	0.0
純資産合計	3,118,470	22.2	2,980,265	20.9
負債純資産合計	14,015,424	100.0	14,268,845	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記番号	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		1,509,936	%	3,488,093	100.0	
II 売上原価		996,127	100.0	2,206,994	63.3	
III 売上総利益		513,809	66.0	1,281,098	36.7	
販売費及び一般管理費		169,444	34.0	524,706	15.0	
営業利益		344,364	11.2	756,391	21.7	
IV 営業外収益		5,721	22.8	—		
1 消費税等収入		343	0.4	4,868	0.1	
2 その他		68,927	4.6	137,074		
V 営業外費用		1,414	18.6	5,022	4.0	
1 支払利息		70,342	18.6	142,096	17.8	
2 その他		280,087	0.0	619,164		
経常利益		106	0.1	3,088		
VI 特別利益		—	0.1	1,179	0.1	
1 貸倒引当金戻入		1,202	0.1	4,267		
2 固定資産売却益		1,202	18.5	4,189	0.1	
VII 特別損失		278,991	△1.0	619,242	17.8	
1 固定資産除却損		△ 14,985	17.5	—		
匿名組合損益分配前税金等 調整前第1四半期(当期)純 利益		264,006	17.5	619,242	17.8	
匿名組合損益分配額 税金等調整前第1四半期(当期)純利益 法人税、住民税及び事業税		110,550	7.3	270,322		
法人税等調整額		—	0.1	△14,412	7.4	
少数株主利益		110,550	10.1	255,909	—	
第1四半期(当期)純利益		1,400	10.1	—	—	
		152,055		363,333	10.4	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成18年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年9月30日残高	1,075,124	1,105,124	860,996	△693	3,040,551
四半期連結会計期間中の変動額					
四半期純利益	—	—	152,055	—	152,055
株主資本以外の項目の当四半期 連結会計期間の変動額(純額)	—	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の 変動額合計	—	—	152,055	—	152,055
平成18年12月31日残高	1,075,124	1,105,124	1,013,051	△693	3,192,607

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	繙延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高	△66,285	△66,285	6,000	2,980,265
四半期連結会計期間中の変動額				
四半期純利益	—	—	—	152,055
株主資本以外の項目の当四半期 連結会計期間の変動額(純額)	△11,041	△11,041	△2,809	△13,851
四半期連結会計期間中の 変動額合計	△11,041	△11,041	△2,809	138,204
平成18年12月31日残高	△77,327	△77,327	3,190	3,118,470

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成17年9月30日残高	1,054,060	1,084,060	495,848	—	2,633,968
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	21,064	21,064	—	—	42,129
当期純利益	—	—	363,333	—	363,333
自己株式の取得	—	—	—	△693	△693
連結範囲の変動（連結子会 社の増加）	—	—	1,813		1,813
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	21,064	21,064	365,148	△693	406,583
平成18年9月30日残高	1,075,124	1,105,124	860,996	△693	3,040,551

	評価・換算差額等		少數株主 持分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成17年9月30日残高	—	—	—	2,633,968
連結会計年度中の変動額				
新株予約権の行使	—	—	—	42,129
当期純利益	—	—	—	363,333
自己株式の取得	—	—	—	△693
連結範囲の変動（連結子会 社の増加）	—	—	—	1,813
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	△66,285	△66,285	6,000	△60,285
連結会計年度中の変動額合計	△66,285	△66,285	6,000	346,297
平成18年9月30日残高	△66,285	△66,285	6,000	2,980,265

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		264,006	619,242
減価償却費		22,550	58,657
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△129	△3,184
賞与引当金の増減額(減少:△)		△5,018	3,300
受取利息		△62	△92
支払利息		68,927	137,074
有形固定資産の除却損		1,202	4,189
売上債権の増減額(増加:△)		△9,944	△16,001
たな卸資産の増減額(増加:△)		224,104	△267,875
前払費用の増減額(増加:△)		15,018	△103,331
その他流動資産の増減額(増加:△)		△2,479	22,250
仕入債務の増減額(減少:△)		△351	19,294
未払金の増減額(減少:△)		5,540	16,010
未払消費税等の増減額(減少:△)		△25,475	24,652
その他流動負債の増減額(減少:△)		8,978	15,456
その他		2,661	△66,692
小計		569,529	462,949
利息の受取額		62	92
利息の支払額		△65,769	△128,783
法人税等の支払額		△204,928	△117,623
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		298,893	216,634
定期預金の預入による支出		△1,500	△7,000
有形固定資産の取得による支出		△268,430	△2,075,232
敷金保証金等の差入による支出		△1,318	△246,588
その他		△2,084	4,581
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△273,333	△2,324,239
短期借入金の返済による支出		△1,200,000	—
長期借入金による収入		1,153,000	2,639,468
長期借入金の返済による支出		△258,711	△597,931
その他		△895	36,256
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△306,606	2,077,793
V 現金及び現金同等物の期首残高		△281,046	△29,811
		1,544,833	900,409
VI 新規連結による現金及び現金同等物 の増加額		—	674,236
VII 連結除外による現金及び現金同等物 の減少額		△11,320	—
VIII 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末) 残高		1,252,466	1,544,833

(5) 注記事項等

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲 に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>①連結子会社の数 1社 ②連結子会社の名称 有限会社神谷町パーク</p> <p>從来、連結子会社であった株式会社エイケイは、当社による借入債務保証が解消されたこと及び同社が営業に当たっていた匿名組合契約が解消されたことにより、当社による同社への支配力が消滅したため、当四半期末において子会社でなくなりました。</p> <p>そのため、同社の第1四半期に係わる損益計算書のみ連結に取り込んでおります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>①連結子会社の数 2社 ②連結子会社の名称 有限会社神谷町パーク 株式会社エイケイ</p> <p>上記2社につきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)の公表に伴い、連結子会社として取り扱うことにより、より実態に即した財務情報が提供されると判断したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみ連結しております。</p>
2 連結子会社 の四半期決 算日（決算 日）に関す る事項	連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3 会計処理基 準に関する 事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①デリバティブ 時価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産 個別法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①デリバティブ 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②税金費用に関する事項について 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。 また、税効果会計については、当第1四半期末における繰延税金資産は、繰延ヘッジ損益に係わるものを受け、前期末残高で評価しております。 また、当第1四半期における法人税等調整額は認識しておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>—</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4 四半期連結 キャッシュ・フロー 計算書（連結キャッシュ・フロー 計算書）における資金 の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,040,551千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
	—	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	—	(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)
—	(1株当たり純資産額) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付けで改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めております。
(販売用不動産の保有目的変更) 連結子会社が保有していた販売用不動産信託受益権について、当社が建物及び土地として利用することになったため、たな卸資産から有形固定資産に1,214,026千円振替えております。	(土地及び構築物の保有目的変更) 土地及び構築物の保有目的変更により、有形固定資産から販売用不動産に269,614千円振替えております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年 9月30日現在)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 44,334千円 建物 393,761千円 土地 7,276,430千円 不動産信託受益権 3,604,079千円 合計 11,318,606千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 3,586,828千円 長期借入金 5,898,737千円 合計 9,485,565千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 269,614千円 土地 6,105,507千円 不動産信託受益権 3,604,079千円 合計 9,979,200千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 3,554,612千円 長期借入金 5,028,165千円 合計 8,582,777千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 336,058千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 326,349千円

(連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 22,800千円	役員報酬 84,570千円
給料手当 36,846千円	給料手当 149,153千円
賞与引当金繰入額 11,781千円	減価償却費 16,960千円
支払報酬 23,670千円	地代家賃 61,798千円
地代家賃 16,872千円	
※2 —	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,179千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,202千円 合計 1,202千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 693千円 工具器具及び備品 3,495千円 合計 4,189千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日）

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当四半期連結会計 期間増加株式数	当四半期連結会計 期間減少株式数	当四半期連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	42,375.91	—	—	42,375.91
自己株式				
普通株式	1.98	—	—	1.98

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,586	789.91	—	42,375.91
自己株式				
普通株式	—	1.98	—	1.98

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加	789.91株
端株の買取による増加	1.98株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成18年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成18年9月30日)
現金及び預金勘定 1,254,966千円	現金及び預金勘定 1,545,833千円
3ヶ月超預金 △2,500千円	3ヶ月超預金 △1,000千円
現金及び現金同等物 1,252,466千円	現金及び現金同等物 1,544,833千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)			前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	945,363	359,058	586,305	車両運搬具	3,482
合計	945,363	359,058	586,305	工具器具 及び備品	914,022
				合計	3,308
					174
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内 163,219千円			1年内 152,403千円		
1年超 432,724千円			1年超 383,117千円		
合計 595,943千円			合計 535,521千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料 45,390千円			支払リース料 166,198千円		
減価償却費相当額 42,323千円			減価償却費相当額 153,582千円		
支払利息相当額 3,588千円			支払利息相当額 12,721千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同左		

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、駐車場の運営及び管理に関連する事業を单一の事業として運営しており、これ以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 株当たり純資産額	73,518円78銭	70,190円94銭
1 株当たり四半期(当期)純利益	3,588円42銭	8,667円64銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	3,495円38銭	8,331円21銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 株当たり四半期(当期)純利益		
四半期(当期)純利益(千円)	152,055	363,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	152,055	363,333
普通株式の期中平均株式数(株)	42,374	41,918
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益		
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,127	1,692
(うち新株予約権(株))	(1,127)	(1,692)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権3種類)潜在株式の数(新株予約権の数2,511個)	潜在株式の種類(新株予約権1種類)潜在株式の数(新株予約権の数1,969個)

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,118,470	2,980,265
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,190	6,000
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,115,279	2,974,265
普通株式の期末株式数(株)	42,375.91	42,375.91
自己株式の期末株式数(株)	1.98	1.98
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,373.93	42,373.93

(重要な後発事象)

当四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 固定資産の譲受

当社は、平成18年11月28日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社エイケイ

が茨城県水戸市に保有する土地・建物を譲受ました。これに伴い、当社が株式会社エイケイに対して行っていた銀行借入に対する保証債務が消滅致しました。

(1) 謙受の理由

当該物件は、当連結会計年度末より連結子会社となった SPC である株式会社エイケイが信託受益権として保有しておりましたが、グループ内資産整理統合の一環として当社で保有することに致しました。

(2) 謙受資産の内容

名称：パラカ水戸駅前第1駐車場

所在地：茨城県水戸市三の丸三丁目 21 番 1

取得価額：1,215,000 千円（土地 975,000 千円、建物 240,000 千円）

(3) 謙受先の概要

商号：株式会社エイケイ

本店所在地：東京都港区

当社との関係：連結子会社

(4) 謙受の日程

平成 18 年 11 月 28 日 取締役会決議

平成 18 年 11 月 28 日 契約締結

平成 18 年 11 月 28 日 物件引渡し

(5) 損益に与える影響

当社グループ内の取引であるため、損益への影響は軽微であります。

2. 匿名組合の清算

連結子会社である株式会社エイケイが営業者であり、当該物件を所有するために組成された匿名組合は当初の目的を達成したため、清算されることとなりました。匿名組合の概要は以下のとおりであります。

(1) 匿名組合の名称、持分比率

名称：A 号匿名組合、B 号匿名組合

持分比率：85.7%

(2) 清算の日程

平成 18 年 11 月 28 日 株式会社エイケイ取締役決定

平成 18 年 12 月 25 日（予定） 清算完了

(3) 損益に与える影響

損益への影響は軽微であります。



平成 19 年 9 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 19 年 2 月 5 日

上場会社名 パラカ株式会社 (コード番号 : 4809 東証マザーズ)

(URL <http://www.paraca.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 内藤 亨 TEL : (03) 6230-2300
責任者役職・氏名 取締役副社長 兼平 宏

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 9 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 10 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 (当 期) 純 利 益
19年9月期第1四半期	百万円 % 1,444 79.3	百万円 % 311 75.0	百万円 % 264 75.5	百万円 % 153 79.0
18年9月期第1四半期	805 25.2	178 71.5	150 112.4	85 105.5
(参考)18年9月期	3,488	756	619	363

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益
19年9月期第1四半期	3,631 23
18年9月期第1四半期	2,063 80
(参考)18年9月期	8,667 64

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり 純 資 産
19年9月期第1四半期	百万円 10,454	百万円 3,115	% 29.8	円 銭 73,518 78
18年9月期第1四半期	7,283	2,725	37.4	65,375 00
(参考)18年9月期	9,509	2,972	31.3	70,148 13

3. 平成 19 年 9 月期の業績予想（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中 間 期	百万円 2,600	百万円 490	百万円 380	百万円 210
通 期	5,000	970	720	400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9,439 円 77 銭

当社の属する駐車場業界においては、飲酒運転の取り締まり強化、原油価格の高騰など自動車の使用を手控える要因はあるものの、依然として駐車場の供給が大幅に不足している状況が続い

ており、駐車需要は堅調に推移しております。当社においては、解約のない自社駐車場の購入も順調にできております。

このような状況下、当第1四半期の業績も概ね平成18年11月20日発表の数値通りに推移しております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年9月期	—	—	—	—	—	—
19年9月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注)配当支払開始日 ー

[添付資料]

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第1四半期末 (平成17年12月31日現在)		当第1四半期末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	901, 849		843, 327		871, 597	
2 売掛金	25, 002		47, 418		35, 369	
3 たな卸資産	※2 3, 292		46, 874		270, 979	
4 その他	※3 176, 443		259, 562		272, 846	
貸倒引当金	△ 1, 568		△ 133		△ 264	
流動資産合計	1, 105, 020	15.2	1, 197, 048	11.5	1, 450, 528	15.2
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 土地	※2 4, 478, 413		7, 470, 096		6, 222, 072	
(2) その他	※2 291, 839		585, 033		357, 639	
有形固定資産合計	4, 770, 253	65.5	8, 055, 130	77.0	6, 579, 712	69.2
2 無形固定資産	27, 140	0.3	27, 113	0.3	27, 567	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社出資金	—		996, 065		1, 045, 410	
(2) 投資有価証券	967, 437		—		—	
(3) その他	414, 038		179, 588		405, 843	
貸倒引当金	—		△ 1		—	
投資その他の資産合計	1, 381, 476	19.0	1, 175, 653	11.2	1, 451, 254	15.3
固定資産合計	6, 178, 870	84.8	9, 257, 896	88.5	8, 058, 534	84.8
資産合計	7, 283, 890	100.0	10, 454, 945	100.0	9, 509, 062	100.0

(単位：千円)

期別 科目	前第1四半期末 (平成17年12月31日現在)		当第1四半期末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	45,604		44,895		45,246	
2 一年以内返済予定の長期借入金	354,468		486,922		453,468	
3 賞与引当金	7,365		11,781		16,800	
4 その他	155,576		248,869		360,417	
流動負債合計	563,013	7.7	792,468	7.6	875,932	9.2
II 固定負債						
1 社債	300,000		300,000		300,000	
2 長期借入金	3,600,686	※2	6,070,737		5,208,665	
3 その他	94,646		176,459		152,013	
固定負債合計	3,995,332	54.9	6,547,196	62.6	5,660,678	59.5
負債合計	4,558,346	62.6	7,339,665	70.2	6,536,610	68.7
(資本の部)						
I 資本金	1,056,858	14.5	—	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金	1,086,858		—	—	—	—
資本剰余金合計	1,086,858	14.9	—	—	—	—
III 利益剰余金						
1 第1四半期末処分利益	581,828		—	—	—	—
利益剰余金合計	581,828	8.0	—	—	—	—
資本合計	2,725,544	37.4	—	—	—	—
負債資本合計	7,283,890	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—		1,075,124	10.3	1,075,124	11.3
2 資本剰余金	—		1,105,124		1,105,124	
(1) 資本準備金	—		1,105,124	10.5	1,105,124	11.6
資本剰余金合計	—		1,105,124		1,105,124	
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	—		1,013,051		859,182	
利益剰余金合計	—		1,013,051	9.7	859,182	9.1
4 自己株式	—		△ 693	△0.0	△ 693	△0.0
株主資本合計	—		3,192,607	30.5	3,038,737	32.0
II 評価・換算差額等						
1 繰延ヘッジ損益	—		△ 77,327		△ 66,285	
評価・換算差額等合計	—		△ 77,327	△0.7	△ 66,285	△0.7
純資産合計	—		3,115,279	29.8	2,972,452	31.3
負債純資産合計	—		10,454,945	100.0	9,509,062	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		805,619	% 100.0	1,444,735	% 100.0	3,488,093	% 100.0
II 売上原価		500,726	62.1	985,036	68.2	2,206,994	63.3
III 販売費及び一般管理費		304,892	37.9	459,698	31.8	1,281,098	36.7
IV 営業利益		126,865	15.8	148,158	10.2	524,706	15.0
V 営業外収益	※1	178,026	22.1	311,539	21.6	756,391	21.7
V 営業外費用	※2	835	0.1	280	0.0	4,868	0.1
VI 特別利益	※3	28,026	3.5	47,114	3.3	142,096	4.0
VI 特別損失	※4	150,836	18.7	264,705	18.3	619,164	17.8
税引前四半期(当期)純利益		598	0.1	106	0.0	4,267	0.1
法人税、住民税及び事業税		345	0.0	1,202	0.1	4,189	0.1
法人税等調整額		151,089	18.8	263,610	18.2	619,242	17.8
第1四半期(当期)純利益		65,110	8.1	109,740	7.6	270,322	7.8
前期繰越利益		—	—	—	—	△ 14,412	△ 0.4
第1四半期末処分利益		85,979	10.7	153,869	10.6	363,333	10.4
		495,848		—		—	
		581,828		—		—	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成18年10月1日 至平成18年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金合 計		
平成18年9月30日残高	1,075,124	1,105,124	1,105,124	859,182	859,182	△693	3,038,737
四半期会計期間中の変動額							
四半期純利益	—	—	—	153,869	153,869	—	153,869
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
四半期会計期間中の変動額合計	—	—	—	153,869	153,869	—	153,869
平成18年12月31日残高	1,075,124	1,105,124	1,105,124	1,013,051	1,013,051	△693	3,192,607

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高	△66,285	△66,285	2,972,452
四半期会計期間中の変動額			
四半期純利益	—	—	153,869
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額(純額)	△11,041	△11,041	△11,041
四半期会計期間中の変動額合計	△11,041	△11,041	142,827
平成18年12月31日残高	△77,327	△77,327	3,115,279

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金合 計		
平成17年9月30日残高	1,054,060	1,084,060	1,084,060	495,848	495,848	—	2,633,968
事業年度中の変動額							
新株予約権の行使	21,064	21,064	21,064	—	—	—	42,129
当期純利益	—	—	—	363,333	363,333	—	363,333
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△693	△693
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	21,064	21,064	21,064	363,333	363,333	△693	404,769
平成18年9月30日残高	1,075,124	1,105,124	1,105,124	859,182	859,182	△693	3,038,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成17年9月30日残高	—	—	2,633,968
事業年度中の変動額			
新株予約権の行使	—	—	42,129
当期純利益	—	—	363,333
自己株式の取得	—	—	△693
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△66,285	△66,285	△66,285
事業年度中の変動額合計	△66,285	△66,285	338,484
平成18年9月30日残高	△66,285	△66,285	2,972,452

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日)	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益			151,089
減価償却費			11,316
貸倒引当金の増減額(減少:△)			△1,880
賞与引当金の増減額(減少:△)			△6,135
支払利息			27,285
有形固定資産の売却益			△598
有形固定資産の除却損			345
売上債権の増減額(増加:△)			△5,635
たな卸資産の増減額(増加:△)			△189
前払費用の増減額(増加:△)			1,698
仕入債務の増減額(減少:△)			19,652
未払金の増減額(減少:△)			5,454
未払消費税等の増減額(減少:△)			8,896
その他			11,894
小計			223,196
利息の支払額			△24,834
法人税等の支払額			△61,635
営業活動によるキャッシュ・フロー			136,726
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			△1,500
有形固定資産の取得による支出			△234,500
有形固定資産の売却による収入			1,035
敷金保証金等の差入による支出			△242,156
解約による敷金保証金の回収			400
保険積立による支出			△299
投資活動によるキャッシュ・フロー			△477,020
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入			408,000
長期借入金の返済による支出			△73,442
株式の発行による収入			5,596
割賦債務の支払額			△920
財務活動によるキャッシュ・フロー			339,234
IV 現金及び現金同等物の増加額			△1,059
V 現金及び現金同等物の期首残高			900,409
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高			899,349

(5) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原 価法 ただし、匿名組合出 資金は個別法によっ ており、詳細は「7. (3)匿名組合出資金 の会計処理」に記載し ております。</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資產 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用してお ります。但し、建物（附属設 備を除く）については、定 額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の とおりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 3～15年 なお、取得価額が10万円 以上20万円未満の資産に ついては、法人税法の規定 に基づく3年均等償却を行 っています。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用してお ります。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、見込利 用可能期間（5年）に基 づく定額法を採用してお ります。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用してお ります。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用してお ります。但し、建物（附属設 備を除く）については、定 額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の とおりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～15年 なお、取得価額が10万円 以上20万円未満の資産に ついては、法人税法の規定 に基づく3年均等償却を行 っています。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当四半期会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—	—
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)税金費用に関する事項について 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。 また、税効果会計については、当第1四半期末における繰延税金資産は、前期末残高で評価しております。 また、当第1四半期における法人税等調整額は認識しておりません。</p> <p>(3)匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)税金費用に関する事項について 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。 また、税効果会計については、当第1四半期末における繰延税金資産は、繰延ヘッジ損益に係わるもの除き、前期末残高で評価しております。 また、当第1四半期における法人税等調整額は認識しておりません。</p> <p>(3)匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社出資金」として計上しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)税金費用に関する事項について —</p> <p>(3)匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,038,737千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
—	—	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—	<p>(1株当たり純資産額) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付けで改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益の金額を普通株式に係る事業年度末の純資産額に含めております。なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は71,712.43円であります。</p>
—	<p>(土地及び構築物の保有目的変更) 土地及び構築物の保有目的変更により、有形固定資産から、販売用不動産に269,614千円振替えております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間 (平成17年12月31日現在)	当第1四半期会計期間 (平成18年12月31日現在)	前事業年度 (平成18年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額 309,630千円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 290,772千円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 288,342千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 4,141,431千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 320,468千円 長期借入金 3,394,686千円 合計 3,715,154千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 44,334千円 建物 393,761千円 土地 7,276,430千円 合計 7,714,526千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 452,922千円 長期借入金 5,898,737千円 合計 6,351,659千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 269,614千円 土地 6,105,507千円 合計 6,375,121千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 419,468千円 長期借入金 5,028,165千円 合計 5,447,633千円
※3 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 —
—	—	4 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 ㈱エイケイ 1,200,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取保険金 516千円 事業地解約金収入 190千円 雑収入 128千円	※1 営業外収益の主要項目 受取保険金 132千円	※1 営業外収益の主要項目 事業地解約金収入 2,863千円 受取保険金 1,261千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 26,521千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 45,116千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 134,044千円
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 598千円	※3 特別利益の主要項目 —	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 3,088千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 345千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,202千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4,189千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,657千円 無形固定資産 1,659千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 13,924千円 無形固定資産 1,347千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 50,300千円 無形固定資産 8,357千円

(株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当四半期会計期間 増加株式数(株)	当四半期会計期間 減少株式数(株)	当四半期会計期間 末株式数(株)
自己株式				
普通株式	1.98	—	—	1.98
合計	1.98	—	—	1.98

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	—	1.98	—	1.98
合計	—	1.98	—	1.98

(注) 普通株式の自己株式の増加は、新株予約権の権利行使に伴う端株の買取請求によるものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金 勘定	901,849千円
3ヶ月超預金	△2,500千円
現金及び 現金同等物	899,349千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>第1四半 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>3,482</td><td>2,786</td><td>696</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>819,026</td><td>356,595</td><td>462,430</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>822,508</td><td>359,381</td><td>463,127</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,482	2,786	696	工具器具及び備品	819,026	356,595	462,430	合計	822,508	359,381	463,127	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>第1四半 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>945,363</td><td>359,058</td><td>586,305</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>945,363</td><td>359,058</td><td>586,305</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	945,363	359,058	586,305	合計	945,363	359,058	586,305	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>3,482</td><td>3,308</td><td>174</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>914,022</td><td>387,947</td><td>526,075</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>917,504</td><td>391,255</td><td>526,249</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,482	3,308	174	工具器具及び備品	914,022	387,947	526,075	合計	917,504	391,255	526,249
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)																																											
車両運搬具	3,482	2,786	696																																											
工具器具及び備品	819,026	356,595	462,430																																											
合計	822,508	359,381	463,127																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)																																											
工具器具及び備品	945,363	359,058	586,305																																											
合計	945,363	359,058	586,305																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																											
車両運搬具	3,482	3,308	174																																											
工具器具及び備品	914,022	387,947	526,075																																											
合計	917,504	391,255	526,249																																											
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内 142,686千円	1年内 163,219千円	1年内 152,403千円																																												
1年超 329,226千円	1年超 432,724千円	1年超 383,117千円																																												
合計 471,913千円	合計 595,943千円	合計 535,521千円																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
支払リース料 42,520千円	支払リース料 45,390千円	支払リース料 166,198千円																																												
減価償却費相当額 39,562千円	減価償却費相当額 42,323千円	減価償却費相当額 153,582千円																																												
支払利息相当額 3,171千円	支払利息相当額 3,588千円	支払利息相当額 12,721千円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前第1四半期末 (平成17年12月31日現在)
	貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	3,000千円
(2) 匿名組合出資金	964,437千円
計	967,437千円

当第1四半期会計期間（自平成18年10月1日 至平成18年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1 取引の状況に関する事項
(1) 取引の内容
当社は、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針
当社の利用する金利スワップ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的
当社は、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。
また、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、「四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項 5 ヘッジ会計の方法」に記載しております。
(4) 取引に係るリスクの内容
当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、当社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の執行管理については、社内規定に従い管理部が行っております。
2 取引の時価等に関する事項
ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間（自平成17年10月1日 至平成17年12月31日）

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当第1四半期会計期間 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
1株当たり純資産額	65,375円00銭	73,518円78銭	70,148円13銭
1株当たり第1四半期 (当期)純利益	2,063円80銭	3,631円23銭	8,667円64銭
潜在株式調整後1株当 たり第1四半期(当期) 純利益	1,983円14銭	3,537円08銭	8,331円21銭

(注)1 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利
益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当第1四半期会計期間 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
1株当たり第1四半期 (当期)純利益			
第1四半期(当期)純利 益(千円)	85,979	153,869	363,333
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四 半期(当期)純利益(千 円)	85,979	153,869	363,333
普通株式の期中平均 株式数(株)	41,661	42,374	41,918
潜在株式調整後1株 当たり第1四半期(当 期)純利益			
第1四半期(当期)純 利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,694	1,127	1,692
(うち新株予約権(株))	(1,694)	(1,127)	(1,692)
希薄化効果を有しない ため潜在株式調整後1株 当たり純利益の算定に 含まれなかった潜在株 式の概要	潜在株式の種類(新株予約 権2種類)潜在株式の数(新 株予約権の数606個)	潜在株式の種類(新株予約 権3種類)潜在株式の数(新 株予約権の数2,511個)	潜在株式の種類(新株予約 権1種類)潜在株式の数(新 株予約権の数1,969個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当第1四半期会計期間 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
普通株式に係る期末の 純資産額(千円)	—	3,115,279	2,972,452
普通株式の期末株式数 (株)	—	42,375.91	42,375.91
自己株式の期末株式数 (株)	—	1.98	1.98
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株 式の数(株)	—	42,373.93	42,373.93

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>当社は、平成17年12月21日開催の定時株主総会において決議された「株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する件」に基づき平成18年1月12日開催の取締役会において、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与を行いました。</p> <p>(1) 新株予約権の数 2,000 個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (3) 新株予約権の目的たる株式の数 2,000 株 (4) 新株予約権の行使時の払込金額 360,000 円 (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額 発行価格 360,000 円 資本組入額 180,000 円 (6) 付与の対象者 取締役、監査役、従業員及び社外協力者 (7) 権利行使期間 平成20年1月21日から平成27年9月30日まで</p>	—	<p>1. 固定資産の取得 当社は、平成18年11月28日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社エイケイが茨城県水戸市に保有する土地・建物を譲受ました。 これに伴い、当社が株式会社エイケイに対して行っていた銀行借入に対する保証債務が消滅致しました。</p> <p>(1)譲受の理由 当該物件は、当連結会計年度末より連結子会社となったSPCである株式会社エイケイが信託受益権として保有しておりましたが、グループ内資産整理統合の一環として当社で保有することに致しました。</p> <p>(2)譲受資産の内容 名称：パラカ水戸駅前第1駐車場 所在地：茨城県水戸市三の丸三丁目21番1 取得価額：1,215,000千円 (土地975,000千円、建物240,000千円)</p> <p>(3)譲受先の概要 商号：株式会社エイケイ 本店所在地：東京都港区 当社との関係：連結子会社</p> <p>(4)譲受の日程 平成18年11月28日 取締役会決議 平成18年11月28日 契約締結 平成18年11月28日 物件引渡し</p> <p>(5)損益に与える影響 当社グループ内の取引であるため、損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. 匿名組合の清算 連結子会社である株式会社エイケイが営業者であり、当該物件を所有するために組成された匿名組合は当初の目的を達成したため、清算されることとなりました。匿名組合の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)匿名組合の名称、持分比率 名称：A号匿名組合、B号匿名組合 持分比率：85.7%</p> <p>(2)清算の日程 平成18年11月28日 株式会社エイケイ取締役決定 平成18年12月25日（予定） 清算完了</p> <p>(3)損益に与える影響 損益への影響は軽微であります。</p>